

県定置漁業協会が山口英彰水産庁長官を表敬訪問

令和2年2月21日、静岡県定置漁業協会の日吉直人会長他6人が資源管理等漁業の問題について山口英彰水産庁長官と意見交換を行うために水産庁を訪問しました。

はじめに会長が静岡県で営まれている定置網漁業の現状について下記の内容を説明しました。

- ① 県定置漁業協会会員の定置網は静岡県水産資源課の指導の下、クロマグロの資源管理に着実に取組んでおり、小型魚放流の実績は平成31年4月から令和2年2月までに8千尾。毎朝、県担当者とラインで連絡をとり、情報を共有している。
- ② Uターン者も含めて若い従事者が多く平均年齢は30代前半で、現場は活気に満ちている。新たな就業希望がいても定員が満たされており採用できない経営体もある。また、ユビキタス技術導入により魚群の入網状況を随時、端末で確認し操業の効率化を図っている経営体もある。
- ③ 多くの経営体が強度資源管理タイプの積立プラス事業に参加しているので、当該事業の継続を切望している。会員は漁具リース事業の活用も積極的である。

山口長官は、資源管理の取組みの中で網等漁具構造の工夫は今後も必要であると言われました。クロマグロ第5管理期間で枠の漁獲量を消化しないと、次期間から漁獲量の枠を減らされてしまうのではという現場の懸念に対しては、未消化量の多い県の方を他県に融通できないかという話し合いはあり得るが、枠の漁獲量を直ちに減らすことはなく、また、一定割合の漁獲量の繰り越しができるということでした。

また、久保田豊昭理事からの200海里外の資源管理の必要性についての問題提起に対し、山口長官は、クロマグロは管理組織WCPFCの取り決めに従って各国漁業者が厳しい取り組みを実施している。サンマについては日本の働きかけにより北太平洋漁業資源保存条約が発効し、全体33万tの枠組みができた。クロマグロ資源については日本国周辺で増えているため、漁獲枠を増やしたいが米国の強い反対がある。定置網漁業の無い欧米各国から定置網漁業は漁獲管理できない漁法とみなされていたので、交渉の場で小型魚放流の情景を動画で見せるなど、日本の取組みを積極的に示している。食物連鎖の上位にいる魚なので資源量が増えれば間引く必要がある、と回答し、これらの話を聞いて漁業者は水産庁の姿勢を心強く感じたことと思います。

遠州灘沖における黒潮大蛇行の沿岸漁業への影響やサクラエビ等資源の動向について長官から質問がありました。実は長官は平成9～11年に農林水産省から静岡県に出向され、平成9年は水産課長、平成10年は農林水産部次長(水産担当)、平成11年は水産統括監を務めました。その時代の静岡県漁業や栽培漁業の話でも盛り上がりました。

今回の訪問は、水産庁の最高責任者に静岡県定置網漁業の現状を直にお伝えすることができ、また、質問に対してその場で回答をいただき、たいへん有意義な1時間でした。

静岡県側の出席者は、日吉会長、久保田理事、林晋也氏(網代漁業)、秋元正樹氏(富戸定置網)、高田充朗・いとう漁協代表理事組合長、菊地隆雄・県定置漁業協会事務局、玉置泰司・日本定置漁業協会専務理事です。また、静岡県選出の岩井茂樹参議院議員が同席しました。伊豆分場からは川合が同席させていただきました。



写真 表敬訪問の様子

(川合範明)